

1村1自然エネルギープロジェクト登録要領

(目的及び趣旨)

第1 自然エネルギーの長野県内への普及を加速させるため、地域における自然エネルギーを活用した地域おこしや自然エネルギー産業の創出を通じて、市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図る「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進するものとし、広く県民にプロジェクトの内容の周知を図るとともに、プロジェクトの進展を支援し地域への普及を図るため、プロジェクトの公募及び登録等に関して必要な事項を定めます。

(定義)

第2 この要領で規定する用語等は以下のとおりとします。

- (1) コミュニティ 自治会、区等の行政上の単位、又は水系で区切られるエリア等の自然エネルギーの活用の観点から適切に設定される地域をいいます。
- (2) 1村1自然エネルギープロジェクト 市町村や特定のコミュニティのエリアにおいて1種類以上の自然エネルギーを活用して、特産品開発などの地域おこしや自然エネルギー事業の創出などを行うもので、コミュニティでのエネルギー自給率の向上や地域社会経済の活性化を図る取組をいいます。(以下「プロジェクト」という。)
- (3) プロジェクトの活動範囲 市町村の区域、市町村内の旧市町村の区域又は市町村内の自治会等のコミュニティ若しくは特定のエリアを原則とします。ただし、複数の市町村にまたがる場合もプロジェクトに位置付けることができます。

(プロジェクトの主体等)

第3 プロジェクトは、次の各号に掲げる主体のいずれかが単独で又は複数が連携して行う取組とします。

- (1) 行政機関 県、市町村、その他行政関係機関
 - (2) 民間団体 NPO、住民団体、民間企業、自治会、金融機関、その他民間団体
 - (3) 研究教育機関 大学、高等学校、その他の研究教育機関
- 2 プロジェクトの主体は、県内に主たる本拠地を置き、自立的、自主的に活動運営できる体制にあり、複数の者が連携して行う場合は、構成員の役割、推進体制(代表者、事務局、規約等)が明確に位置付けられている組織とします。
- 3 プロジェクトの主体は、地域の合意形成を図り、関係機関と連携・調整しながら取組を推進するものとし、
- 4 プロジェクトの主体は、以下の3つのいずれかのタイプによりプロジェクトを

実施するものとします。

- (1) タイプⅠ 民間団体及び研究教育機関が主導し地域関係者と連携して行うプロジェクト
- (2) タイプⅡ 市町村が主導して行うプロジェクト（地域連携、単独の取組も含む。）
- (3) タイプⅢ 民間団体及び研究教育機関が単独で行うプロジェクト（広域的な事業も含む。）

（プロジェクトの部門）

第4 プロジェクトは、以下の4つの部門のいずれかに類型化することとします。

- (1) 地域づくり部門 自然エネルギーを活用した地域づくりに資するプロジェクト
- (2) ソーシャルビジネス部門 社会問題の解決を目的に自然エネルギーを活用した収益事業を行うプロジェクト
- (3) 開発研究部門 自然エネルギーの技術開発や研究などのプロジェクト
- (4) その他部門 プロジェクトの趣旨に合致する上記以外のプロジェクト

（県及び市町村の役割）

第5 プロジェクトにおける県の役割及び市町村に期待する役割は、以下のとおりとします。

- (1) 県 プロジェクトの登録運用、プロジェクトの広報及び登録の呼びかけ、登録したプロジェクトに対する技術的支援、情報提供、プロジェクトのネットワーク化、人材育成、学びや交流の場の提供、優良プロジェクトの表彰及び成功事例集作成等
- (2) 市町村 プロジェクトの立ち上げ、実施及び普及段階における協力、プロジェクトの広報及び登録の呼びかけ、市町村自ら行うプロジェクトの立ち上げと実践等

（プロジェクトの活動内容）

第6 プロジェクトに位置付けられる内容は、以下のとおりとします。

- (1) 第1から第3までの規定に沿った活動。
- (2) 既存の活動でモデル性のあるもの、新たに活動を開始するもの又は既存の活動に新たな視点や取組を追加するなどのモデル性のあるもの。
- (3) 活動の趣旨、成果が広く地域の公共の福祉の向上に資するもの。
- (4) 活動の成果、経験は他の地域に共有、普及することも念頭に活動を行うもの。

2 このプロジェクトの趣旨に沿った活動の例示は、別表1のとおりとします。

(公募及び対象)

第7 知事は、プロジェクトの登録のために、別途定める公募要領に基づき公募するものとします。

- 2 知事は、公募するときは、県ホームページ等に掲載し、広く一般に周知します。
- 3 対象となる者は、県内に主たる本拠地を置くプロジェクトの主体であり、かつ知事が不相当であると認める者でないこととします。

(プロジェクトの登録等)

第8 登録に関する手続は、以下のとおりとします。

- (1) 登録を申請しようとする者は、登録申請書及び登録に必要な書類を、知事に提出し承認を受けます。
 - (2) 知事は、前号の規定により提出された申請書を地域振興局長へと共有し、地域振興局長は、必要があると認めるときには当該申請書の内容に対する意見を添えて提出することができます。
 - (3) 知事及び地域振興局長は、必要があると認めるときは当該プロジェクトを実施しようとする区域を管轄する市町村長に対し、当該プロジェクトに対する意見の提出を求めることができます。
 - (4) 市町村長は、前号の規定にかかわらず必要があると認めるときは、当該申請書内容に対する意見を提出することができます。
 - (5) プロジェクトの内容に変更が生じた場合は、(1) から(4)の規定に準じて変更登録を申請するものとします。
- 2 プロジェクトの登録に当たって、以下のいずれかの段階にあるかを明記して申請します。
- (1) 構想段階のプロジェクト 実証、実施に向けてのプロジェクトの詳細を調査、検討、又は研究段階にあるプロジェクト
 - (2) 実施段階のプロジェクト 具体的な自然エネルギー供給設備の設置運用段階にあるプロジェクト（技術開発の場合は当該技術が実証、実用段階となっている場合）
 - (3) 発段階のプロジェクト 既に自然エネルギーの活用を行って更なる自然エネルギー普及の取組へと発展しているプロジェクト（技術開発の場合は、既に実用化しているが技術の改良や発展的な技術開発を行った場合）

(プロジェクトの登録承認と公表)

第9 知事は、第8第1項により提出のあった登録について、別表2で定めるプロジェクト登録基準により適当と認められる場合は、プロジェクトの登録を承認し、登録証により申請者へ通知します。

2 知事は、登録したプロジェクトを県ホームページ等で公表し、広く県民に周知します。

(活動状況報告)

第10 知事又は地域振興局長は、プロジェクトの登録者に対し、登録プロジェクトの活動状況について報告を求めることができることとし、その場合プロジェクトの登録者は、報告に協力することとします。

(表彰)

第11 知事は、優良なプロジェクトと認められるものについて、表彰を行います。

(様式)

第12 この要領で規定する様式は、以下のとおりとします。

- (1) 第8第1項第1号によりプロジェクトの登録を申請しようとするとき 1村1自然エネルギープロジェクト登録申請書(様式第1号)
- (2) 第8第1項第3号により市町村長及び地域振興局長が意見を提出するとき 1村1自然エネルギープロジェクトに対する意見書(様式第2号)
- (3) 第9第1項による登録を承認するとき 1村1自然エネルギープロジェクト登録証(様式第3号)
- (4) 第10による活動状況を報告しようとするとき 1村1自然エネルギープロジェクト活動報告書(様式第4号)

(その他)

第13 この要領で定めるもののほか、プロジェクトの登録に関し必要な事項は別に定めます。

附則 この要領の施行日は、平成24年10月18日とします。

附則 この要領の施行日は、平成27年3月18日とします。

附則 この要領の施行日は、平成29年4月19日とします。

附則 この要領の施行日は、令和3年11月10日とします。

別表 1

1 村 1 自然エネルギープロジェクトの活動の例示

内 容
＜地域づくり部門＞
○ 地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化 (例：スノーリゾートでの自然エネルギー利用によるエコリゾート化)
○ 公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入 (例：公民館、学校、宿泊施設等における自然エネルギーによる熱、電気の供給)
○ 地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業の立ち上げ (例：廃油の BDF 化及びそれを活用した周遊バスの運行)
○ 自然エネルギーを活用して製造する特産品づくりや地域産業の活性化 (例：薪の流通システムづくりや薪エネルギーを活用したハウス栽培やおやき作り)
＜ソーシャルビジネス部門＞
○ 固定価格買取制度と地域資金等を活用した革新的ビジネスモデルの立ち上げ (例：市民出資や地域金融機関からの融資等を活用した自然エネルギーの売電事業及びその収益を活用したまちづくり事業)
○ コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ (例：複数の自然エネルギーを活用したエネルギー供給事業の仕組みづくり)
＜開発研究部門＞
○ 県内企業による低コストで効率的な自然エネルギー設備の開発 (例：汎用技術を駆使したコストパフォーマンスの高い小水力発電装置)
○ 自然エネルギーの普及拡大に資する先進的な開発研究 (例：県内の太陽光発電による発電量を市町村単位でシミュレーションできるソフトウェアの開発研究)

別表2

(別表2-1) 部門共通の基準項目及び登録基準

基準項目	登録基準
1 プロジェクトを推進する組織体制	(1) プロジェクトの主体が明確になっていること。 (2) プロジェクトの構成員の役割分担、事務局などの執行体制が明確になっている取組であること。
2 基本的事項	(1) 現に活動していること。 (2) 自然エネルギーを1種類以上活用した具体的な取組であること。 (3) 自然エネルギーを活用した地域おこしや、自然エネルギーをビジネスなどとして他へ普及しうるモデル的なもので、地域の課題解決につながる取組であること。 (4) エネルギーの自給率の向上と地域社会経済の活性化につながる取組であること。 (5) 事業に便益等が特定の主体にのみに帰属するものではなく、広く地域の公共の福祉に寄与する取組であること。 (6) 関係者の合意形成が図られていること。 (7) 関係法令に則り手続がとられていること。
3 プロジェクトの有効性	(1) プロジェクトの成果、経験が他地域に共有、普及できること。 (2) プロジェクトの有効性が認められること(費用対効果、実施時期、計画の熟度、事業効果等)。 (3) プロジェクトの継続性、発展性が認められること(将来計画等)。

(別表2-2) 各部門別の基準項目及び登録基準

部門	審査項目	登録基準
地域づくり	(1) 活動の持続性・発展性 (2) 活動の広がり (3) 具体性実現性	(1) 自然エネルギーの普及拡大に留まらず、地域の活性化に資するものであること。 (2) 地域の他の主体と連携を進めていること。 (3) 活動の目的・目標の達成に向けて具体性が、実現性が見られること。
ソーシャル ビジネス	(1) 事業目的・方法 (2) ビジネスモデルとしての持続性 (3) 事業の効果	(1) 事業目的、方法がソーシャルビジネス（社会問題の解決を目的とした収益事業）に適合するものであること。 (2) 事業目的が、自然エネルギーの普及拡大と持続可能な地域社会の創造と関連づけられ、事業の持続性が認められるものであること。 (3) すでに効果を上げているか、若しくは上げつつあること。
開発研究	(1) 先進性 (2) 普及性 (3) 汎用性	(1) 他の開発研究と比べて特筆すべき先進性があること。 (2) 地域において普及しうる内容となっていること。 (3) 低コストで技術的に確実性の高い内容となっていること。
その他	—	上記部門に属さないもので、先進性、普及性、汎用性のあるプロジェクトであること。

様式第1号（第8第1項第1号関係）

1村1自然エネルギープロジェクト登録（変更）申請書

令和 年 月 日

長野県知事 様

申請者
住 所
名 称
代表者名

標記プロジェクトについて、別紙のとおり登録（変更）申請します。



1村1自然エネルギー プロジェクト



令和 年 月 日



団体名

職 氏名 代表 ○○○○

は、信州の自然エネルギー資源を活かした「1村1自然エネルギープロジェクト」を以下のとおり推進しています。

区 分	摘 要
取組の名称	
取組の主体	
取組の区域	
取組の構成団体名 (複数の者で構成する場合)	
団体設立年月日	年 月 日
普及する自然 エネルギーの種別等	
取組の目的	
地域関係者との協働 の内容	※有の場合は、連携内容について記載
プロジェクトの部門	①地域づくり、②ソーシャルビジネス、③開発研究、④その他(場作りなど) ※該当する箇所に○をしてください。
取組(事業)の段階	①構想段階 ②実施段階 ③発展段階 ※該当する箇所に○をしてください。
取組の内容	※要領第9別表2-1、2-2で定める基準項目・登録基準も念頭に記載してください。
事務局担当者の 連絡先	担当者所属 氏名 TEL email
ホームページ	(URL を記載)
備 考	

※1) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所に下線を引いてください。

※2) 記入欄が不足する場合は、必要に応じて適宜広げて記載してください。

※3) 添付書類として、①具体的な取組み内容が分かる資料(スキーム図等) ②ホームページ掲載用の写真 ③組織規約・構成員名簿(市町村不要。)を添付してください。



様式第2号（第8第1項第2号関係）

1村1自然エネルギープロジェクト登録申請に係る意見書

意見書提出者名	
意見書提出日	年 月 日
プロジェクト申請者名	
プロジェクト名	

※本意見書は、市町村、地域振興局において意見がある際に、県に提出する様式として活用してください。なお、この意見書の提出は任意であり必要に応じて提出してください。

項目	コメント欄
プロジェクト全体 に対する意見	<p>※本プロジェクトに対して、問題点、ご意見等があれば記載してください。</p>



1村1自エネルギー プロジェクト登録証



令和 年 月 日

住 所

名 称

代表者名

様

長 野 県 知 事

令和 年 月 日付けで登録申請のありました貴プロジェクトについては、1村1自然エネルギープロジェクトに登録(変更)することを承認します。



様式第4号（第10第1項関係）

1村1自然エネルギープロジェクト活動報告書

令和 年 月 日

長野県知事 様

住 所

名 称

代表者名

印

標記プロジェクトについて、活動状況等を報告します。

記

区 分	摘 要		
プロジェクトの名称			
プロジェクトの主体			
プロジェクトの登録日			
プロジェクトの活動状況			
プロジェクトの成果			
プロジェクトの課題			
プロジェクトの今後の予定			
事務局担当者の連絡先	担当者所属 TEL	氏名 email	
備 考			

※1) 添付書類として、①プロジェクトの活動状況が分かる資料、②その他参考資料を添付してください。

※2) 記入欄が不足する場合は、必要に応じて適宜広げて記載してください。